

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,479,851	18,385,994	6,184,949	5,936,598	25,828,892
経常利益又は経常損失() (千円)	2,009,007	551,942	688,692	415,462	3,312,102
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,173,894	313,319	401,376	239,606	1,752,009
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	-	-	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	-	-	29,380,390	29,776,547	29,959,034
総資産額(千円)	-	-	34,967,433	37,390,318	36,768,360
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,375.46	2,407.52	2,422.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	94.91	25.33	32.45	19.37	141.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	-	-	40.00
自己資本比率(%)	-	-	84.0	79.6	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,020,451	1,477,039	-	-	1,866,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,955	292,580	-	-	836,785
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,469	493,317	-	-	494,326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,645,016	13,949,375	12,673,072
従業員数(人)	-	-	2,542	2,526	2,533

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 第38期第3四半期累計期間、第39期第3四半期累計期間、第38期第3四半期会計期間、第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第39期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,526
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から他社への出向者及び嘱託者を除く。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分		生産実績(千円)	前年同四半期比(%)
	ノードシステム	1,284,435	100.5
	モバイルネットワークシステム	1,507,172	94.2
	ネットワークマネジメントシステム	2,173,196	94.6
	オープンシステム	865,377	124.4
	組み込みシステム	260,151	114.0
	ソフトウェア開発関連事業	6,090,332	99.9
	その他	127,730	89.5
	合計	6,218,062	99.6

(注) 1. 金額は販売価格で示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
	ノードシステム	1,056,200	82.1	610,950	67.6
	モバイルネットワークシステム	1,257,192	106.7	797,186	96.2
	ネットワークマネジメントシステム	2,107,800	103.7	674,514	93.2
	オープンシステム	1,029,254	246.1	696,690	172.4
	組み込みシステム	477,143	171.0	371,086	158.9
	ソフトウェア開発関連事業	5,927,590	114.1	3,150,428	101.8
	その他	158,566	152.3	201,208	187.0
	合計	6,086,157	114.9	3,351,636	104.7

(注) 1. 金額は販売価格で示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメント及び事業の区分		販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
	ノードシステム	1,251,968	93.3
	モバイルネットワークシステム	1,417,771	90.4
	ネットワークマネジメントシステム	2,065,078	90.2
	オープンシステム	873,920	141.2
	組み込みシステム	261,530	114.2
	ソフトウェア開発関連事業	5,870,268	97.1
	その他	66,329	48.1
	合計	5,936,598	96.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,501,447	24.3	1,271,013	21.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,251,084	20.2	1,220,421	20.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の改善により輸出や生産が緩やかに増加し、企業収益の回復基調が続きました。一方で、円高が続くとともに、国内での経済政策効果の一巡や個人消費を支える雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあることから、景気の回復は減速傾向にあります。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク(NGN)や次世代移動体通信(LTE)といった次世代の通信インフラ整備への投資が続き、これらの通信インフラを利活用するためのサービス基盤や応用システムの開発も進められました。特に、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・モバイル端末をネットワークにつなげて様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発に具体的な進展がみられました。また、モバイル分野ではスマートフォンやタブレット端末の台頭により、モバイル端末の新たな活用に向けた新サービスの創出が期待される状況となりました。

しかしながら、システム開発の現場におきましては、顧客企業のIT投資が依然抑制傾向にあることから、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で当社は、ネットワーク管理システムや携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外の受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりました。しかしながら、不採算案件の損失が拡大したことにより、業績が悪化いたしました。

以上の結果、売上高は5,936百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は434百万円（前年同四半期は営業利益664百万円）、経常損失は415百万円（前年同四半期は経常利益688百万円）、四半期純損失は239百万円（前年同四半期は四半期純利益401百万円）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は1,251百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は1,417百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は2,065百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は873百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は261百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

その他

SI関連及び製品販売関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は66百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期会計期間末に比べ2,304百万円増加し、13,949百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は443百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の減少738百万円（前年同四半期比8.2%増）及びたな卸資産の増加688百万円が生じ、法人税等の支払が659百万円（前年同四半期比15.7%減）発生した一方、受注損失引当金1,180百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払245百万円（前年同四半期比0.2%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の研究で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第3四半期会計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めてまいりました。

オープンソース応用システムに関する研究開発 情報家電ネットワークに関する研究開発

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は44百万円（前年同四半期比43.1%減）であり、主な活動内容は次のとおりであります。なお、これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソース応用システムに関する研究開発

CD/DVDブート型Linux「KNOPPIX」をベースに、多数のパソコンを利用する教育機関の管理負担を軽減する応用システムの研究開発を推進しております。

イ ネットブートシステムにおける配信技術の効率化

既に製品化に成功しているネットブートシステム「V-Boot」（ブイブート）は、マルチキャスト配信方式の採用により、従来のネットワークブート製品に比べ、1/2～1/4のサーバ数で運用が可能になっております。ネットワーク負荷を抑えることができる効率的な配信技術の研究開発を進め、更なる運用負荷の軽減に取り組んでおります。

ロ 授業支援ソフトウェアのマルチプラットフォーム化

平成21年10月に発売した授業支援ソフトウェア「V-Class」（ブイクラス）を、教育現場ごとの様々な環境に適應するため、マルチプラットフォーム化の研究開発を進めております。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ホーム・ネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注1）ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進しております。

イ 携帯電話／情報端末向けの新しい開発プラットフォームへの対応

既に製品化に成功しているDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」をベースに、iPhone／iPadやAndroid搭載端末といった革新的な情報端末で利活用するためのソフトウェアの研究開発を行っております。

ロ 高音質・高画質なデジタルコンテンツの効率的な再生の具体化

地上波デジタル放送コンテンツをはじめとするHD動画コンテンツや高ビットレートなロスレス音源のデータ（注2）を性能の低いハードウェア上で効率的に再生できるようなソフトウェアの研究開発を行っております。

当第3四半期会計期間における本研究の主な成果として、iPhone向けDLNAクライアント『Media Link Player』の販売を平成22年12月より開始いたしました。『Media Link Player』では、デジタルコンテンツ（写真、音楽、動画）の表示・再生機能に加え、複数のメディアサーバ（パソコン、ネットワーク対応のハードディスク等）に対してコンテンツの同時検索を実行する「横断検索機能」、DLNA対応の大画面テレビやオーディオ機器にコンテンツの表示・再生を指示する「コントローラ機能」等、DLNAの可能性を体感できる先進的な機能を搭載しております。

（注）1 . Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

2 . データの欠落がまったく起こらない方式で圧縮された高音質な音声データ

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築が進められておりますが、その進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、「4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前年同四半期会計期間末と比べ2,304百万円増加し、13,949百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,308,800	123,088	同上
単元未満株式	普通株式 59,400	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,088	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,300	-	5,300	0.04
計	-	5,300	-	5,300	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,936	1,860	1,741	1,920	1,810	1,747	1,722	1,623	1,511
最低(円)	1,670	1,600	1,520	1,651	1,652	1,597	1,560	1,392	1,440

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 秘書室・管理本部担当	取締役副社長 秘書室・管理本部担当	石川 英智	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,297,930	12,021,702
売掛金	5,983,940	7,351,765
有価証券	351,444	151,370
仕掛品	² 988,678	71,593
その他	1,993,514	1,533,975
貸倒引当金	1,700	700
流動資産合計	22,613,809	21,129,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,775,501	4,948,658
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	239,402	243,034
有形固定資産合計	¹ 9,771,610	¹ 9,948,399
無形固定資産	72,661	65,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,183,714	3,884,472
その他	1,752,362	1,748,663
貸倒引当金	3,840	8,790
投資その他の資産合計	4,932,236	5,624,345
固定資産合計	14,776,509	15,638,653
資産合計	37,390,318	36,768,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,482	973,611
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	21,001	668,730
賞与引当金	196,750	775,836
受注損失引当金	² 1,760,000	-
資産除去債務	14,900	-
その他	2,456,256	2,090,368
流動負債合計	5,720,390	5,008,546
固定負債		
退職給付引当金	1,217,187	1,124,336
その他	676,193	676,443
固定負債合計	1,893,380	1,800,779
負債合計	7,613,770	6,809,326

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	12,635,885	12,817,293
自己株式	14,999	14,860
株主資本合計	29,768,486	29,950,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,061	9,001
評価・換算差額等合計	8,061	9,001
純資産合計	29,776,547	29,959,034
負債純資産合計	37,390,318	36,768,360

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,479,851	18,385,994
売上原価	14,001,604	15,371,058
売上総利益	4,478,247	3,014,936
販売費及び一般管理費	2,530,083	2,529,087
営業利益	1,948,163	485,848
営業外収益		
受取利息	48,873	43,260
受取配当金	425	1,230
受取賃貸料	33,144	32,387
その他	6,115	9,793
営業外収益合計	88,558	86,671
営業外費用		
支払利息	4,158	3,143
賃貸収入原価	18,306	17,434
貸倒引当金繰入額	4,950	-
その他	300	-
営業外費用合計	27,714	20,578
経常利益	2,009,007	551,942
特別利益		
投資有価証券売却益	478	-
特別利益合計	478	-
特別損失		
固定資産除却損	3,106	3,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,900
その他	-	1,326
特別損失合計	3,106	19,433
税引前四半期純利益	2,006,379	532,508
法人税、住民税及び事業税	585,000	646,000
法人税等調整額	247,485	426,810
法人税等合計	832,485	219,189
四半期純利益	1,173,894	313,319

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,184,949	5,936,598
売上原価	4,700,280	5,585,775
売上総利益	1,484,669	350,823
販売費及び一般管理費	819,918	785,283
営業利益又は営業損失()	664,750	434,460
営業外収益		
受取利息	17,227	12,030
受取配当金	215	315
受取賃貸料	11,479	10,782
その他	2,112	2,366
営業外収益合計	31,034	25,493
営業外費用		
支払利息	937	751
賃貸収入原価	6,155	5,744
営業外費用合計	7,092	6,496
経常利益又は経常損失()	688,692	415,462
特別利益		
投資有価証券売却益	478	-
特別利益合計	478	-
特別損失		
固定資産除却損	816	1,743
特別損失合計	816	1,743
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	688,354	417,205
法人税、住民税及び事業税	77,000	91,000
法人税等調整額	363,977	86,599
法人税等合計	286,977	177,599
四半期純利益又は四半期純損失()	401,376	239,606

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,006,379	532,508
減価償却費	292,377	240,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,990	3,950
賞与引当金の増減額(は減少)	462,900	579,086
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,760,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,902	92,850
受取利息及び受取配当金	49,298	44,490
支払利息	4,158	3,143
売上債権の増減額(は増加)	261,228	1,367,824
たな卸資産の増減額(は増加)	172,582	916,971
仕入債務の増減額(は減少)	200,487	202,129
その他	354,405	439,876
小計	2,512,338	2,690,531
利息及び配当金の受取額	43,097	43,355
利息の支払額	3,623	2,754
法人税等の支払額	1,531,360	1,254,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,451	1,477,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,062	35,788
無形固定資産の取得による支出	29,784	18,381
投資有価証券の取得による支出	342,590	200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,478	500,000
その他	37,914	46,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,955	292,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	126	138
配当金の支払額	492,343	493,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,469	493,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,180,937	1,276,302
現金及び現金同等物の期首残高	10,464,078	12,673,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,645,016	13,949,375

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は14,900千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,900千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,116,698千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,072,120千円です。
2. 損失が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は556,138千円です。	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 879,586千円	給料及び手当 990,183千円
賞与 200,722	賞与 205,528
賞与引当金繰入額 37,005	賞与引当金繰入額 22,228
役員賞与引当金繰入額 46,406	減価償却費 30,156
減価償却費 39,738	研究開発費 181,231
研究開発費 249,631	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 285,361千円	給料及び手当 326,977千円
賞与 156,663	賞与 160,555
賞与引当金繰入額 77,320	賞与引当金繰入額 84,896
役員賞与引当金繰入額 15,468	役員賞与引当金繰入額 27,000
減価償却費 11,330	減価償却費 9,881
研究開発費 77,843	研究開発費 44,254

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,493,674	現金及び預金勘定 13,297,930
有価証券勘定 151,341	有価証券勘定 351,444
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他勘定) 1,000,000
現金及び現金同等物 11,645,016	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
	償還期間が3か月を超える債券 200,000
	現金及び現金同等物 13,949,375

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,373,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,365株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高が全体の90%以上を占めております。また、利益につきましても、不採算案件の発生により受注損失引当金を計上したため一時的に「ソフトウェア開発関連事業」の利益が減少しておりますが、これを除けば「ソフトウェア開発関連事業」の利益が全体の90%を上回ります。このため当社では、この事業を担当する顧客別に編成された3つの事業本部からなる「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	18,101,124	284,870	18,385,994	-	18,385,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,105	53,105	-	-	-
計	18,154,229	231,765	18,385,994	-	18,385,994
セグメント利益又は損失 ()	579,384	91,359	488,024	2,175	485,848

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	5,870,268	66,329	5,936,598	-	5,936,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,065	12,065	-	-	-
計	5,882,334	54,264	5,936,598	-	5,936,598
セグメント損失()	399,688	33,501	433,189	1,270	434,460

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額の当第3四半期累計期間 2,175千円及び当第3四半期会計期間 1,270千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,407.52円	1株当たり純資産額 2,422.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 94.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純利益金額 25.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,173,894	313,319
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,173,894	313,319
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	1株当たり四半期純損失金額 19.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	401,376	239,606
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	401,376	239,606
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....247,363千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。